

令和5年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(商工労働関連)

令和5年1月31日

大阪府

※令和4年12月23日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《予算等の措置状況欄》 金額上段:R5年度予算額 金額下段:R4年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
I コロナ禍の長期化、原油・物価高騰の影響を受けた中小企業等の支援について 1. 幅広い業種を対象とした事業者支援	◆ <u>予算項目以外の状況</u> ＜経済産業省＞ ・R4年度補正予算で、エネルギー価格高騰への対応として、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」、「燃料油価格激変緩和対策事業」、「小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金」及び「小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進補助金」が措置された。	△
2. 中小企業の事業再生に向けた支援	◆ <u>令和5年度予算措置の状況</u> ＜経済産業省＞ ○各種資金繰り支援 [全]815.7億円 ([全]832.2億円) ◆ <u>令和4年度補正予算の状況</u> ＜経済産業省＞ ○各種資金繰り支援 [全]2,731億円	△
3. 雇用の維持・創出	◆ <u>令和5年度予算措置の状況</u> ＜厚生労働省＞ ○人材の育成・活性化 [全]1,138億円 ([全]929億円) ○賃金上昇を伴う労働移動の円滑化 [全]747億円 ([全]557億円) ○女性の活躍促進 「全」45億円 ([全]43億円) ○高齢者の就労・社会参加の促進 [全]235億円 ([全]248億円) ○障害者の就労促進 [全]186億円 ([全]187億円) ○外国人に対する支援 [全]104億円 ([全]102億円) ○就職氷河期世代、若年者・新規学卒者の支援 [全]726億円 ([全]779億円) ◆ <u>令和4年度補正予算の状況</u> ＜厚生労働省＞ ○雇用調整助成金の特例措置等の段階的な縮減 [全]1,407億円 ◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・雇用調整助成金の助成内容はR4.12月以降、通常制度となったが、業況が厳しい事業主についてはR5.1月まで助成率と上限額についての経過措置を実施。	○
4. 中小企業等のグローバル化支援施策の継続・拡充	◆ <u>令和5年度予算措置の状況</u> ＜経済産業省＞ ○独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金 [全]266億円 ([全]255億円) ○現地進出支援強化事業 [全]35億円 ([全]13.3億円) ◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・海外サプライチェーン多元化等支援事業の継続・拡充に関する要望は実現していない。	△
5. 商業活性化施策の充実・強化	◆ <u>令和5年度予算措置の状況</u> ＜経済産業省＞ ○地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業 [全]3.5億円 ([全]4.6億円) ◆ <u>令和4年度補正予算の状況</u> ＜経済産業省＞ ○面的地域価値の向上・消費創出事業 [全]10億円	△
6. 回収不能となった営業時間短縮協力金にかかる地方財政負担の軽減	◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・要望内容にかかる措置はなされていない。	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
II 中小企業等の活力が発揮できる環境づくり 1. ビジネスモデル転換への支援	◆令和5年度予算措置の状況 <経済産業省> ○地域未来DX投資促進事業 <div style="text-align: right;">[全]15億円 ([全]15.9億円)</div> <hr/> ◆予算項目以外の状況 <経済産業省> ・R4年度補正予算で、サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)の継続を含む「中小企業生産性革命推進事業」が措置された。	○
2. 経営者の個人保証を不要とする信用保証制度の創設	◆予算項目以外の状況 <経済産業省> ・創業時の経営者保証を不要とする保証制度の創設	△
3. 下請事業者の経営安定化等の対策強化	◆令和5年度予算措置の状況 <経済産業省、公正取引委員会> <経済産業省> ○中小企業取引対策事業 ・全国48箇所に設置した「下請かけこみ寺」において、中小企業からの取引に関する相談対応(無料弁護士相談を含む)を行うとともに、下請ガイドラインの普及啓発等を実施。 また、下請Gメンの増強(248名⇒300名体制)により監督体制を強化。 <div style="text-align: right;">[全]24億円 ([全]21億円)</div> <公正取引委員会> ・厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用 ・中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化 等 <div style="text-align: right;">[全]114.9億円 ([全]108.46億円)</div>	○
4. 大規模小売店舗による地域貢献	◆予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない。	×
5. 万博調達への中小企業等の参入促進	◆予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない。	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
Ⅲ大阪・関西のポテンシャルを活かした成長促進 1. スタートアップ・エコシステム拠点の形成	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <内閣府、経済産業省、文部科学省></p> <p><内閣府></p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化に係る調査・分析等 [全]5.86億円 ([全]4.7億円) ○科学技術イノベーション創造推進費 [全]555億円 ([全]555億円) <p><経済産業省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ユニコーン創出支援事業 [全]6.5億円 (新規) ○研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業 [全]20億円 ([全]26億円) <p><文部科学省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 [全]0.88億円 ([全]0.88億円) ○共創の場形成支援 [全]137.51億円 ([全]137.51億円) ○大学発新産業創出プログラム(STAR) [全]20.39億円 ([全]20.5億円) ○研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) [全]49.64億円 ([全]49.64億円) <p>◆令和4年度補正予算の状況 <内閣府、経済産業省、文部科学省></p> <p><内閣府></p> <ul style="list-style-type: none"> ○グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進 [全]9億円 ○ ○グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム [全]15.01億円 ○SBIR(Small Business Innovation Research)制度の抜本拡充 [全]2,060億円 ○スタートアップによる公共調達促進プログラム [全]0.25億円 <p><経済産業省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○グローバルスタートアップ成長投資事業 [全]200億円 ○ディープテック・スタートアップ支援事業 [全]1,000億円 ○大学等の技術シーズ事業化支援 [全]114億円 ○海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設事業 [全]76億円 ○未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業 [全]12億円 <p><文部科学省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際展開する大学発スタートアップの創出と高校生等へのアントレプレナーシップ教育の拡大 [全]1,500億円 ○高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業 [全]60億円 <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンジェル税制やオープンイノベーション促進税制、ストックオプション税制などスタートアップ・エコシステムの抜本強化に資する税制の拡充 	

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>2. 健康・医療関連産業の世界的クラスター形成</p> <p>◇未来医療国際拠点の形成</p> <p>◇関西圏におけるグローバルバイオコミュニティの形成</p> <p>◇医薬品・医療機器産業に対する支援の強化</p> <p>◇PMDA関西支部の機能強化</p>	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <経済産業省、厚生労働省></p> <p><経済産業省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業 [全] 37億円の内数 ([全]39.2億円の内数) ○次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 [全]53億円の内数 ([全]58億円の内数) <p><厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療機器・ヘルスケアプロジェクト [全]20.6億円 ([全]21億円) <p>◆令和4年度補正予算の状況 <経済産業省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備 [全]50億円 ○創薬ベンチャーエコシステム強化事業 [全]3,000億円 <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○グローバルバイオコミュニティ ・内閣府から「バイオコミュニティ関西 (BiocK)」がR4年4月にグローバルバイオコミュニティに認定された。 推進母体であるネットワーク機関の事務局に対する財政支援は措置はなされていない。 	△
<p>3. 新エネルギー産業の成長促進</p>	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <経済産業省、環境省></p> <p><経済産業省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業 [全]79億円 ([全]79.1億円) ○次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発事業 [全]18億円 (新規) ○電気自動車用革新型蓄電池技術開発 [全]24億円 ([全]25億円) <p><環境省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 [全]65.79億円 ([全]65.80億円) <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電波法型式指定の対象拡大に対する措置が行われていない。 	△
<p>4. 競争力強化に向けた産業基盤の整備</p>	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <経済産業省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○次世代燃料安定供給のためのトランジション促進事業 [全]66億円 ([全]75億円) ○工業用水道事業費 [全]20億円 ([全]20.3億円) <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公共性の高い民有護岸等の耐震補強などに対する財政支援を充実・強化すること。」について、制度充実等の支援は十分でない。 	△
<p>IV 多様な人材が活躍できる環境づくり</p> <p>1. 障がい者雇用の促進</p> <p>◇現状の把握・分析等</p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常用労働者100人以下の中小企業が障がい者の雇用義務を果たすための課題と支援ニーズの把握に係る措置はされていない。 ・障害者雇用促進法に基づく障がい者の雇用状況について、調査方法を改めるための措置はされていない。 	×
<p>◇法定雇用率達成に向けた誘導・支援策の強化</p>	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業をはじめとした障害者の雇入れ等の支援 [全]136億円 ([全]137億円) ○精神障害者、発達障害者、難病患者等の多様な障害特性に対応した就労支援 [全]29億円 ([全]29億円) <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな助成金の創設、特定求職者雇用開発助成金における支給期間の拡大、要件緩和はなされていない。 	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
◇さらなる障がい者雇用の拡大に向けた制度の改善・拡充	◆ 予算項目以外の状況 ・障害者雇用納付金制度における調整金及び報奨金の引上げや要件緩和はなされていない。 ・身体障害者手帳を有していない難病患者等の雇用率制度の対象追加等に係る措置はなされていない。	×
◇先進的な取組の導入	◆ 予算項目以外の状況 ・聴覚障がい者等の職場定着を一層支援する「聴覚障がい者等ワークライフ支援事業」の国への雇用支援制度の措置はなされていない。 ・国の契約における障がい者雇用の評価制度に係る措置はなされていない。	×
2. 労働環境の向上 ◇企業における性的マイノリティの理解増進	◆ 予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない。	×
◇男性育児休業の取得促進	◆ 令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○男性が育児休業を取得しやすい環境の整備に向けた企業の取組等に対する支援 [全]125億円 ([全]126億円) ◆ 予算項目以外の状況 ・地域の実状に応じた周知・啓発や助成金の拡充について、引き続き要望していく。	△
◇女性の活躍する労働環境の整備	◆ 令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○個々の企業に対する女性の活躍促進のためのコンサルティング等の実施 [全]2.4億円 ([全]1.7億円) ◆ 予算項目以外の状況 ・一般事業主行動計画の義務付けのない100人以下の事業者に対する支援拡充について、引き続き要望していく。	△
◇最低賃金の引上げ	◆ 令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○事業場内最低賃金引上げのための業務改善を行った事業者に対する支援等 [全]107億円の内数 ([全]95億円の内数) ◆ 予算項目以外の状況 ・地域別最低賃金(大阪)の引上げ 992円 ⇒ 1,023円 (31円引上げ) 一定引き上げられたことは評価するが、引き続き引上げを要望する。	△
3. あいりん地域対策の強化 ◇「あいりん労働福祉センター」の管理	◆ 予算項目以外の状況 ・「あいりん労働福祉センター」の管理について、建物敷地内巡回業務契約を締結の上、実施しているが、解体工事が完了するまでの間、国が大阪府と連携しながら管理を行う必要がある。	○
◇「新労働施設」の整備	◆ 予算項目以外の状況 ・新労働施設整備の中で、「一体的実施事業」については、実施する方向で検討されているが、いわゆる「青空労働市場」の解消を図るため、国において設置された寄り場、駐車場等の労働施設の機能を維持するために必要なイニシャルコスト及びランニングコストの負担について、具体的な考え方が示されていない。	△
◇あいりん地域における雇用対策の充実	◆ 予算項目以外の状況 ・「日雇労働求職者給付金」の支給要件の緩和はなされていない。また、技能講習事業の委託や実施場所の提供等、日雇労働者の技能向上による安定就労に向けた取組みは行われているが、職業紹介事業等の効率的な実施はなされていない。	△
4. ホームレスの方の就労機会の確保・提供	◆ 令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○ホームレス就業支援事業 [全]2億円 ([全]2億円) ◆ 予算項目以外の状況 ・ホームレスの方の就労機会を確保するためには、まず、住居の確保が必要であるが、「住居確保給付金」の支給要件緩和等はなされていない。就労訓練事業においても就労訓練者の賃金確保につながるような制度の充実もなされていない。	△
5. 若年者に対する技能検定制度の見直し	◆ 令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○技能向上対策費補助金(都道府県職業能力開発協会費)関係 [全]16.6億円 ・若者に対する受検料の減免等の措置については、25歳未満の在職者を対象に実施する。 ([全]13.3億円) ◆ 予算項目以外の状況 ・従前の「35歳未満の者」を対象とした受検手数料減免措置の見直しとその為の財源措置に関する要望は実現していない。 引き続き、若年者に対する技能検定制度の見直しを要望していく。	×
V 国と地方の適正な役割分担について 1. ハローワークの地方公共団体への移管	◆ 予算項目以外の状況 ・職業安定法や雇用対策法の改正法を含む第6次地方分権一括法がH28年8月に施行されたが、「新たな雇用対策の仕組み」の検証や、全面移管に向けた検討は行われていない。	×
2. 運輸事業振興対策の推進	◆ 予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない。	×